

AZ-COM REPORT *for* Shareholders

第49期 中間報告書

2021年4月1日－2021年9月30日



証券コード：9090

株式会社 丸和運輸機関



社会課題の 解決に取り組み、 企業価値向上に チャレンジし続けます。

代表取締役社長

和佐見 謙

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第49期第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症に関して、ワクチン接種が進む一方、引き続き感染拡大の影響があり、国内外ともに社会・経済の先行きは不透明な状況にありました。

そのような状況下、当社グループは、2019年にスタートさせた「中期経営計画2022」を推進するとともに、中核事業であるEC・常温、食品、医薬・医療の各物流事業及び災害時のライフラインの確保に貢献するBCP物流事業の強化・拡大を積極的に進めました。

今後も、DXの取り組みを加速させ、激変する環境に適応した、社会インフラとしての物流に貢献してまいります。

配当のご案内

当第2四半期中間配当

1株当たり

9.50円

当社は、配当性向30%以上を掲げるとともに、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、2022年3月期の中間配当は、1株当たり9.50円とさせていただきます。年間では、19.00円（中間9.50円、期末9.50円）の配当を予定しております。なお、配当金は2021年12月3日以降お受け取りいただけます。

Q1

当第2四半期の経営環境、取り組み及び決算の概要をお聞かせください。

A.

主力事業においてコロナ禍の影響が限定的だったこともあり増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間は、昨年度に引き続きコロナ禍の渦中にあり、国内においては社会・経済活動に制限が課され消費活動も弱含みで推移しました。また、コロナ禍の影響で消費の落ち込みが激しい業界がある一方、当社の主力事業であるEC、食品の各事業領域は、巣ごもり需要や内食需要が堅調に推移したことから、当社グループの業績への影響も限定的なものとなりました。

EC・常温物流事業は、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の拡大、新規取引先に対する物流サービスの

提供が奏功しました。また、食品物流事業は、食品スーパーマーケット（SM）や生活協同組合等への物量が堅調に推移しました。医薬・医療物流事業においても、主要取引先であるドラッグストアにおける医薬品や化粧品需要が回復し、物量が増加傾向にありました。

その一方で、原油価格の高騰による燃料調達単価の上昇及び新規物流センターの開設に伴う一時費用・先行投資等のコストが発生いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期比で11.1%増、営業利益は同1.0%減、経常利益は同1.5%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5.7%増と、営業利益は減益となったものの、最終的には増収増益となりました。

Q2

低温食品物流事業及びDXに対する取り組みをお聞かせください。

A.

朝採れの生鮮品を当日配送。
現在、DXを活用した最新鋭の
食品物流センターを構築しています。

食品物流事業は当社グループの主力事業のひとつであり、低温食品物流のサービスメニュー「AZ-COM 7PL」を展開し、コールドチェーンを推進しております。なかでも、食品SMの付加価値向上を狙って、産地直送バリューチェーン（産直）に注力しています。市場を通さずに産直で卸すことにより、新鮮な生鮮品を低コストで仕入れることができるというメリットをお客様に提供するわけです。

当期は、その産直のメニューをさらに発展させるため空輸によるリードタイムの短縮を開始いたしました。例えば、野菜は収穫してから時間が経つにつれて鮮度が低下していきますが、北海道で朝方収穫した野菜を空輸し、当日の夕方には東京など首都圏の店舗に並べることが可能となります。このサービスは、株式会社ANA Cargoとの業務提携によるものです。

また、現在は埼玉県松伏町に低温食品物流事業の中心拠点となる、最新鋭の食品物流センターも構築中です。当センターでは、DXを活用し、AIやドローン配送、自動輸送・運転なども取り入れていきたいと考えております。そのために新たにDX推進部やプロジェクトを設置いたしました。

Q3

サステナビリティ経営における、
ESGやSDGsへの取り組みをお聞かせください。

A.

近年意欲的に取り組んでいる
BCP物流事業を通じてSDGsに
貢献しています。

当社グループでは、環境面に配慮した車両の導入や、DXを活用した業務の効率化・省人化など様々な場面でSDGsを意識した活動を展開しています。SDGsへの最大の貢献は、ここ数年意欲的に取り組んでいるBCP物流事業です。

現在、自治体では災害に備えた物資の備蓄を行っていますが、その多くが保管スペースや備蓄品の状態管理等の問題を抱えています。そこを当社にお任せいただければ、しっかりと管理できるうえトータルの備蓄コストの削減が可能となります。具体的には、仙台で備蓄モデルの実証実験を行っています。これは、単に物資の保管・管理をするだけで

なく、施設自体が避難所にもなるというものです。また、平時は人々が憩える場所にもなります。先にお話した松伏町の食品物流センターもBCP機能を備えた施設として構築する予定で進めており、今後、近隣の自治体と協議しながら運営していきたいと考えております。

BCP物流事業は、EC物流事業、低温食品物流事業と並ぶ当社グループのコアコンピタンスとして事業を成長させていきたいと考えています。そのためには、災害時の輸送力・対応力の要となる、AZ-COM丸和・支援ネットワークの会員を増やさなければなりません。現在の会員数は、約1,600社ですが、早急に3,000社に増やすのが目標です。また同時に、BCPの専門人材の育成も急務です。現在、AZ-COM丸和・支援ネットワーク内に諮問委員会を設置するとともに、当社グループの社員を大学に派遣するなど、産学共同で研究及び育成を進めています。

Q4

株主還元など、株主様へのメッセージをお願いします。

A.

配当性向は30%以上を維持。
通期の業績予想も上方修正しました。

コロナ禍の終息が不透明ななか、株主の皆様におかれましても不安が拭えない日々を過ごされていると思います。そうした不安をやわらげるためには、当社グループの業績の安定・向上が不可欠だと考えます。

今回の中間決算を踏まえ、さらに今後の当社グループの新たな事業展開及び業績向上を加味して、通期の連結業績予想を、売上高1,295億円(前回発表比7.9%増)、営業利益88億円(同5.7%増)、経常利益93億円(同6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益62億円(同6.8%増)と、上方修正しました。

また、株主還元については、業界トップクラスの配当性向30%以上を掲げており、当第2四半期末(中間)の1株当たりの配当金は9.50円とさせていただきました。

なお、当社株式は、本年8月に東京証券取引所より「JPX日経インデックス400」の構成銘柄として選定されました。今回の選定については、当社の経営へのご評価を頂けたものと意気に感じるとともに、より多くのご注目をいただく企業となったことへの責任を受け止めております。

これまで以上に真摯に経営に向き合い、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできますよう、一層の企業価値向上に挑戦してまいります。引き続き当社グループにご期待ください。



詳しくは、ウェブサイトへ

最新情報をいち早く!

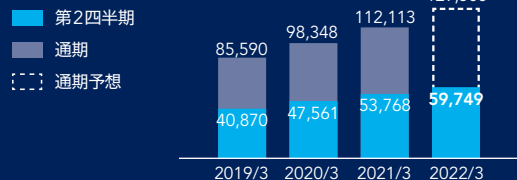
当社ホームページでは、ニュースリリースをはじめ、詳しい事業案内やIR情報など充実した情報を適時、掲載しています。

決算のポイント(主要経営指標と分析)

売上高

59,749 百万円

(前年同四半期比11.1%増)

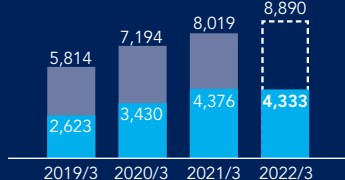


当社の主力事業分野であるEC・常温、食品、医薬・医療の各物流事業において、コロナ禍の影響が限定的だったことも奏功し、前年同四半期比で5,981百万円増加(11.1%増)して59,749百万円となりました。

営業利益

4,333 百万円

(前年同四半期比1.0%減)

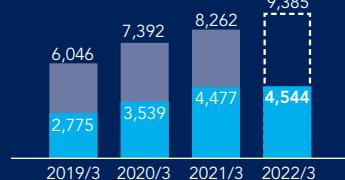


DXを活用した業務改革をはじめとするコスト削減に継続的に取り組んだものの、燃料費の高騰及び新規の食品物流センターへの先行投資などが増大し、前年同四半期比で43百万円減少(1.0%減)して4,333百万円となりました。

経常利益

4,544 百万円

(前年同四半期比1.5%増)



受取利息が増加したこと、前年同四半期比で67百万円増加(1.5%増)し、4,544百万円となりました。

親会社株主に帰属する
四半期純利益

3,260 百万円

(前年同四半期比5.7%増)

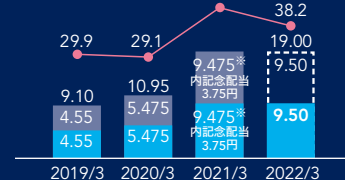


法人税等が110百万円減少したこと、前年同四半期比で176百万円増加(5.7%増)し、3,260百万円となりました。

配当実績と予想

9.50 円

配当性向(単位:%)



当社は2019年10月1日付、また2021年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施いたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を記載しております。
※2021年3月期の配当につきましては創業50周年の記念配当(中間・期末それぞれ3.75円)が含まれております。

Overview by Domain

物流事業ドメイン別概況

2022年3月期第2四半期 売上高 **59,749** 百万円

物流事業 **59,297** 百万円

EC・常温物流

44.8%

食品物流

37.8%

医薬・医療物流

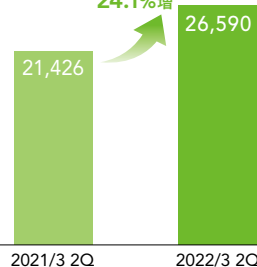
17.3%

その他事業 **452** 百万円

EC・常温物流

売上高 **26,590** 百万円

前年同四半期比
24.1%増

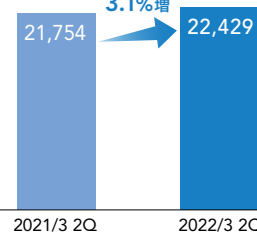


EC・常温物流においては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の拡大に加え、新規取引先に対する物流サービスの提供が順次業績に寄与いたしました。

食品物流

売上高 **22,429** 百万円

前年同四半期比
3.1%増



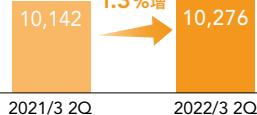
食品物流においては、取引先である食品スーパーマーケットや生活協同組合等における取扱物量が堅調に推移いたしました。

FOCUS!

医薬・医療物流

売上高 **10,276** 百万円

前年同四半期比
1.3%増



医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、医薬品や化粧品をはじめとする主力商品の回復基調による物量の増加が業績に寄与しました。

FOCUS!



食品物流事業における強み

産地直送バリューチェーンの展開

丸和運輸機関グループでは、食品SM様向けのサービスメニュー「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）を開発し、全国各地の優良な食品SM様への提案を行っております。

その中でも“鮮度”と“品質”にこだわったロジスティクス改革提案として「産地直送バリューチェーン」を展開し、食品SM様の魅力的な店舗づくり・販売力強化を支援しています。この度、株式会社ANA Cargoとの業務提携により、従

来のトラック輸送及び鉄道コンテナ輸送に加え、新たに空輸という輸送手段を拡充したことで、時間と距離を超越する格別化された「鮮度直」というブランドを確立させることができました。この取り組みにより、リードタイムが短縮され旬の食材を鮮度や美味しさを損なわず提供することが可能となりました。

今後も食品SM様のニーズに応じ、産地からの輸送に最適な物流チャネルを提供し、商品の品質を保ったままお届けすることで、お客様の経営利益支援に貢献してまいります。



株式会社ANA Cargoとの業務提携

当社は、2021年8月株式会社ANA Cargoと双方の有する経営資源、物流ノウハウの有効活用、事業効率の向上等による物流サービスの拡充に関する業務提携契約書を締結いたしました。国内物流事業（EC・常温物流、食品物流、医薬・医療物流）の陸上輸送に強みを持つ当社と、国内最大の航空ネットワークを持つANAグループの貨物事業の中核会社である株式会社ANA Cargoとの協働により、空陸一貫物流サービスを構築し、新たな物流サービスの拡充を図ります。

株式会社ANA Cargo

ANA Cargo

- 豊富なグローバル・ネットワーク
- 多種多様な輸送サービス
- 書類から大型貨物までの幅広い取扱



株式会社丸和運輸機関

MARUMA GROUP

- 小売業特化型3PL事業
- ECラストワンマイル当日お届けサービス
- モーダルシフト（鉄道コンテナ輸送）

DX^(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

当社ではICT（情報通信技術）を駆使した物流革新を目指し、昨年より社内にてDX推進プロジェクトを組成、また2021年4月より専門部署DX推進部を新設し、最先端のロジスティクス技術の研究開発に取り組んでおります。

これまでにRPA(Robotic Process Automation)やAGV(無人搬送車)導入、トラック予約及びバース管理システムの導入や管理業務のペーパーレス化による業務効率化を実施してまいりました。直近では音声認識機能を備えるインカムアプリ「RECAIUS フィールドボイスインカム」の導入により、庫内作業における従業員同士の情報共有の効率化や作業の標準化による属人化解消が可能となりました。

今後も物流技術の研究開発に注力し、革新的なSCM(サプライチェーン・マネジメント)の構築に努めてまいります。



RECAIUS フィールドボイスインカム導入の様子

東京大学大学院「スカイフロンティア社会連携講座」参加について



当社は2021年10月より国立大学法人 東京大学大学院工学系研究科に設立されている「スカイフロンティア(Sky Frontier)社会連携講座」へ参加することとなりました。

当社のグループ会社である株式会社アズコムデータセキュリティで展開している、埼玉県秩父市の山間地帯におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業構築への取り組みについても先端技術適用等を産官学にて検討・推進し、丸和運輸機関グループ全体へ水平展開できるよう推進してまいります。

スカイフロンティアとは

2020年代の都市部での運用や、大型ドローンを想定した次世代ドローンの社会実装に必要なビジョン・ビジネスモデル、機体認証制度、産業戦略、AI等の先端技術適用等を産官学にて検討・推進することを目的として2018年に設立

INTERVIEW

DX推進部 朴 賢姫
(入社3年目)



私はDX推進部の部員として、現業部門・管理部門における各部門の業務フローからデジタル化が可能な部分を見つけ出して、各担当者とコミュニケーションを取りながら先端技術を利用した改善策を提供することで業務効率化を図っております。

DXを推進する上では、ヒアリングや実証実験を繰り返し、有効性の確認をしながら、従業員に寄り添った改善を図っております。

今後はさらに他部門への拡大に努めて新たな業務の付加価値を生み出し、より良い労働環境の整備と他社には真似のできないサービス向上のために貢献してまいります。

01

JPX日経インデックス銘柄400への選出について

当社は2021年8月31日から株式会社東京証券取引所と株式会社日本経済新聞社が共同で運営する株価指数である「JPX日経インデックス400」に選出されました。

「JPX日経インデックス400」は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資家にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数となっております。これにより、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図ります。

本指数への選定は今回が初めてであり、これまで以上に幅広い投資家の皆様にご注目いただく機会が増えるものと考えております。今後も当社は、多くの株主及び投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。



JPX-NIKKEI 400

2021年度選定



02 公益財団法人丸和財団について

公益財団法人丸和財団は、2019年4月3日に設立した一般社団法人丸和財団を前身とし、内閣府公益認定等委員会より認定を受け、公益財団法人へ移行しました。物流及び流通経済を学ぶ学生への奨学支援を通じて、社会に有用な人材を育成し、我が国及び世界の物資流通の円滑化、効率化によって産業の発展に資することを目的としております。

近年、我が国の物流業界においては、消費者の嗜好の多様化や単身世帯の増加等により、品揃えの多品種少量化が進み、生活を支える社会インフラとしての物流サービスに対するニーズもより一層複雑、かつ高度化が求められております。反面、少子高齢化による人材不足が顕著となる中で、業務改善による作業効率の向上やロボット化・AIを活用した最先端技術を積極的に導入していくことが不可欠であり、その分野に長けた人材を育成していくことが、我が国のみならず、世界の物資流通において必要となります。

このような業界を取り巻く環境を踏まえ、当財団は、物流及び流通経済を学ぶ学生のうち、学業優秀でありながら経済的理由により修学が困難である者に対して奨学金を給付してまいります。

今後とも、使命を達するため、社会の発展と豊かな社会づくりに貢献してまいります。

Financial Indicators

財務指標 (2022年3月期 第2四半期)

売上高経常利益率

7.6%

前年同四半期比 0.7 ポイント↓

ROA[※]
(総資産経常利益率)

13.6%

前期比 2.1 ポイント↓

ROE[※]
(自己資本当期純利益率)

21.3%

前期比 1.8 ポイント↑

自己資本比率

37.4%

前期末比 2.3 ポイント↑

EPS
(1株当たり純利益)

25.94円

前年同四半期比 1.76円↑

※ROA・ROEは2021年3月期の数値です。

Corporate Data

企業情報／株式の状況 (2021年9月30日現在)

企業情報

社名	株式会社丸和運輸機関
本社所在地	〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1
本社営業所	〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1
東京本部	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 (欽鋼ビルディング 5F))
設立	1973(昭和48)年8月
資本金	2,666百万円
事業内容	サードパーティ・ロジスティクス(3PL)事業等
従業員数	連結14,654名(内正社員4,030名、パート10,624名)
事業所	全国174拠点(全グループ含む) 埼玉、東京、神奈川、千葉、群馬、栃木、北海道、岩手、宮城、愛知、大阪、京都、福井、兵庫、滋賀、岡山、広島、高知、福岡 他

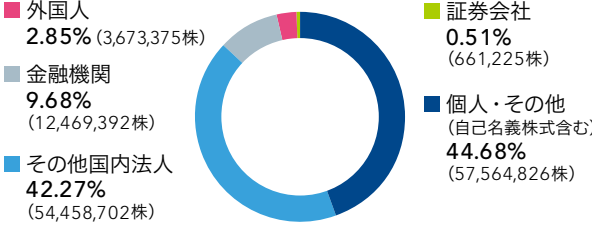
役員			
代表取締役社長	和佐見 勝	取締役(社外)	廣瀬 權
取締役	山本 輝明	取締役(社外)	山川 征夫
取締役	葛野 正直	取締役(社外)	本橋 克宣
取締役	藤田 勉	取締役(社外)	館 逸志
取締役	河田 和美	常勤監査役	田中 茂
取締役	小倉 友紀	監査役(社外)	岩崎 明
取締役	橋本 英雄	監査役(社外)	三浦 洋
取締役	田中 博		
取締役	岩崎 哲律		

株式の状況

発行済株式総数 128,827,520株

株主数 8,149名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社WASAMI	43,200	34.26
和佐見 勝	32,630	25.88
株式会社マツモトキヨシホールディングス	5,038	4.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,637	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,502	3.57
丸和運輸機関社員持株会	2,615	2.07
トーヨーカネツ株式会社	1,828	1.45
株式会社ダスキン	1,600	1.27
株式会社埼玉りそな銀行	1,287	1.02
日野自動車株式会社	1,079	0.86

※当社は、自己株式を2,748,513株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の 配当基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 (https://www.mizuho-tb.co.jp/) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.momotaro.co.jp/
各種お手続き の取り扱い について	1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則としてお取引をされている証券会社等での取り扱いとなります。 2. 特別口座の株式に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行でのお取り扱いとなります。

株主の皆様のお声を聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード ●●●●●

いいかぶ

検索



 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で
薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する
「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なし
にこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

頂戴しました貴重なご意見は、
今後の誌面作成やIR活動に活かしてまいります。



株式会社 丸和運輸機関